

# 新たな油田開発で成長著しいガイアナ —開発状況と課題



森田 竜也（JICA 専門家 カリコムアドバイザー）

## 低炭素開発戦略による開発

2024 年 2 月 28 日、Architecture for REDD+ Transactions (ART) は、ガイアナに対して 714 万のカーボンクレジット<sup>1</sup>を発行した。同時にガイアナ政府は、世界で初めて国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) に承認・報告されたパリ協定の相当調整を終えたことを発表した。これにより、このカーボンクレジットは、航空会社が使用できる世界初のカーボンクレジットとなった。同クレジットは、2021 年に発行されたヴィンテージクレジットであり、2024～26 年の「国際航空のための炭素オフセットと削減のための枠組み (CORSIA: Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation)」の削減目標達成に向けて使用できる<sup>2</sup>。また、ガイアナは、油田開発コンソーシアムの 1 社である Hess 社との契約に基づき、カーボンクレジットの売買により、2023 年 7 月時点で同社から 1 億 5000 万米ドルの支払いを受け取っており、2030 年までに最低 7 億 5000 万米ドルを受け取るようになる。なお、ガイアナは、2009 年に途上国として初めて低炭素開発戦略 (LCDS: Low Carbon Development

Strategy) を発表しており、これに基づき、2009 年 11 月、ノルウェーと覚書に署名している。一定の成果指標が達成されたため、ノルウェー政府は、ガイアナ政府に対し、2015 年までに 2 億 2000 万米ドルの資金を森林破壊回避のために提供することを約束した<sup>3</sup>。この合意は、LCDS に対する初の国際的な資金援助の約束であり、先進国と開発途上国間の初のパートナーシップでもある。政府は、これら資金をインフラが未整備で、社会経済開発の遅れている先住民地区の開発に充てることとしており、再生可能エネルギーの導入や先住民の土地所有権の整備等を行っている。

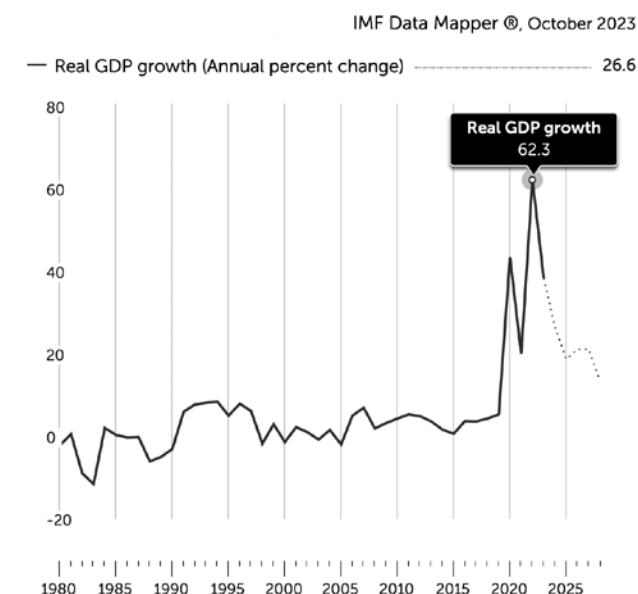
## 石油生産開始後の開発状況

エクソンモービルが筆頭となるコンソーシアムはスターブロック地区において、3 つの油田で原油生産をしており、2026 年までに新たに 2 つの油田で生産を開始する。これら 5 つの油田のうち最も大きなウアル (Uaru) 油田では、三井海洋開発株式会社が、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の建造及びオペレーション・メンテナンス契約を受注している。これらか



写真 1 自然豊かなガイアナ。有名なカイエチュールの滝（写真はすべて執筆者提供）

図 実質 GDP 成長率



出所：IMF, Guyana: <https://www.imf.org/en/Countries/GUY>

ら推察できるように、ガイアナにはオイルマネーが急激な勢いで流入しており、統計に与える影響は凄まじい。2022年には63.5%という世界最高のGDP成長率を達成している。人口わずか80万人の国に、112億バレル以上の石油に加え、推定17兆立方フィートの天然ガスが見つかったのだから、当然の成り行きではあるが、それにしても驚異的な勢いで経済発展が進んでいる。

### 大規模インフラ整備

ガイアナ政府はその資金で、大規模なインフラ整備を進めている。2024年1月15日、予算教書<sup>4</sup>で、およそ52億4774万米ドルの予算請求を行った。これは、史上最高額であり、また昨年度予算の46.6%増しとなっており、道路及び橋梁建設に最も予算が割かれている。政府は、ジョージタウン郊外の、以前サトウキビ畑であった土地等を造成し、道路網の整備を行っている。

また、デメララ川を渡る新たな橋の建設も、2023年5月に着工された。2億6000万米ドルの新たな橋は、固定式2.65キロメートル、4車線の斜張橋で、走行面の幅は約23.6メートルとの仕様となっている。現在の橋は、浮き橋であり、船の航行のため橋の一部が開閉する仕組みとなっているが、橋の開閉時には通行止めとなり、交通渋滞の大きな原因の1つとなっている。建設中の橋は50メートルの固定高スパンとなる予定であるため、船舶の自由な航行を妨げず、また車両の通行止めをする必要がないため、交通渋滞を大きく緩和するものと期待されている<sup>5</sup>。

さらに、Gas to Energyプロジェクトも開始された。ガイアナの電気代は、域内でも高いと言われている<sup>6</sup>。原油生産が始まったものの、ガイアナの電力供給は、ほぼ全て輸入化石燃料に頼っていることが、その原因である。政府はエクソンモービルと共同で、天然ガスを使って電力の供給を行う事業に着手した。総工費18億米ドルという莫大な投資になるが、それによって300MWの電力供給が可能となる。ジョージタウン商工会議所（GCCI: Georgetown Chamber of Commerce and Industry）の会長であるハトソン氏は、ガイアナの電気代の高さが、新規ビジネス参入の足枷になっていると話す。政府が行うGas to Energyプロジェクトにより、電気代は現在の半額にまで下がり、ガイアナへの新たな投資が活性化されるはずであり、また産業

構造が、より製造業にシフトするものと期待している<sup>7</sup>。

また、民間投資も進みつつある。外国人の往来が急増しているため、ホテル建設が急ピッチで進められている。首都にある2つの空港近辺にマリオットホテル、ナショナルスタジアム近くにはハイアットブレイスなど、少なくとも6軒の建設が進んでいる。



写真2 開通した新しいハイウェイ



写真3 政府が行う低所得者向けハウジングプロジェクト

### 中国企業のプレゼンス

現在行われている大型プロジェクトの多くに、中国企業が参加している。中国は石油開発以前から、木材や鉱山のビジネスに深く関与してきたという歴史はあるが、石油生産以降、建設業にも手を広げている。前述の道路建設、デメララ川の橋梁建設、ホテル建設など、益々プレゼンスを高めている。商工会議所会長との面談においても、中国は非常にアグレッシブに事業展開をしており、また入札などにおいて、ガイアナ企業は、中国企業に太刀打ちできないとのコメントがあった。

### 課題：人材不足

建設ラッシュに沸くガイアナだが、人材不足が深刻な問題となっている。公共事業大臣は、高速道路建設に従事する建設会社が、トラック運転手を国外から雇



写真 4 中国企業による建設中の橋梁

用せざるを得なかったことを明らかにした。建設業だけでなく、その他業種においても深刻な人手不足であるため、政府は、国民に対して政府が提供する訓練を活用するよう促した<sup>8</sup>。国際移住機関（IOM）の報告書では、ガイアナの潜在成長力を最大限発揮するためには、最低でも 10 万人の労働者が必要になると結論付けている<sup>9</sup>。人口が 80 万人の国において、10 万人もの労働力を要するわけなので、相当の努力が必要になることは明白である。ドライバーの確保さえ困難な状況にある中で、オイル産業等が求める熟練技術者の確保はより困難な状況にある。これらの解決策の一案として、ディアスポラを呼び戻すことが提案されている。人口の 55% がディアスポラで、実に大学教育を終えた 80%、そして高校教育を終えた 40% が国外で仕事をしていると言われている<sup>10</sup>。これら国外で働く多くのガイアナ人の帰国を期待するという少々受動的な方策ではあるが、1 つの解決策ではあろう。より能動的な解決策として、ガイアナ政府は世界銀行からの 4400 万米ドルの融資に署名した。この融資により、中等レベルの質の高い教育へのアクセスおよび技術・職業訓練の改善を図ろうとしている。

## ベネズエラとの国境問題

ベネズエラとの国境問題については、国際的には 1899 年のパリ仲裁裁定を支持する傾向にあるが、ベネズエラは 1966 年に署名されたジュネーブ協定を支持していることが問題の解決を長引かせている。パリ仲裁裁定では、問題となっているエセキボ地区はガイアナの領土であることを認めている一方、ジュネーブ協定ではどちらの主張が正当かの判断は示しておらず、平和的解決をするよう示されているだけである。最近では、ガイアナは 2018 年、国際司法裁判所に付託し、

現在も審議が続けられている<sup>11</sup>。

2023 年後半から、ベネズエラはガイアナ国境付近に軍を派兵し、また 23 年 12 月には国民投票により、パリ仲裁裁定を拒否することに合意するか等を国民に諮るなど、国境問題が過熱してきた。12 月 14 日、両国首脳が会談を行い、この問題についていかなる武力行使もしない等、11 の項目で合意した<sup>12</sup>。しかしながら、国境問題の解決には至っていないため、予断を許さない状況であることに変わりはない。

- 1 植林や省エネ機器の導入等により生まれた温室効果ガスの削減・吸収量をクレジット（排出権）として発行・取引できるようにした仕組み。ガイアナでは莫大な森が温室ガスを吸収しており、その排出権を Hess 社は購入している。
- 2 Department of Public Information (dpi), "Guyana Announces World's First Credits Eligible for Use by Airlines in First Phase of CORSIA".
- 3 Low Carbon Development Strategy, Government of Guyana, "Guyana – Norway Partnership".
- 4 Ministry of Finance, "Budget 2024, Staying the Course: Building Prosperity for All", January 15, 2024.
- 5 Guyana Times Inc. "Construction begins on US\$260M new Demerara River Bridge", May 18, 2023. <https://guyanatimesgy.com/construction-begins-on-us260m-new-demerara-river-bridge/>
- 6 Justin Ram, Ph.D., "Guyana's Gas to Energy Project and its Implication", Guyana Business Journal (GBJ) .
- 7 筆者による Georgetown Chamber of Commerce and Industry 会長 Mr. Kester Huston との面談。2024 年 2 月 28 日。
- 8 News Room, "Labour Shortages: Ogle to Eccles road contractor forced to import drivers", July 21, 2023. Labour shortages: Ogle to Eccles road contractor forced to import drivers – News Room Guyana
- 9 International Organization for Migration (IOM), "Planning for Prosperity: Labour Migration and Guyana's Emerging Economy", 2021, IOM. San Jose, Costa Rica.
- 10 Manup, "Guyana Needs 160,000 Workers to Sustain Its Economic Growth", August, 2023 <https://getmanup.co/blog/guyana-needs-160000-workers-to-sustain-its-economic-growth>
- 11 JOGMEC 「ベネズエラとガイアナが国境をめぐる対立～背景にある両国の石油開発状況～」2024 年 1 月 25 日。
- 12 Caribbean News Global (CNG), "Guyana – Venezuela: Joint declaration of Argyle for dialogue and peace between Guyana and Venezuela", December 15, 2023. <https://caribbeannewsglobal.com/guyana-venezuela-joint-declaration-of-argyle-for-dialogue-and-peace-between/>

（もりた たつや 国際協力機構 [JICA] 専門家  
カリコムアドバイザー）